

第43期(平成30年3月期) 決算公告

平成30年6月22日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー

サミー株式会社
代表取締役社長CEO
里見 治紀

貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	107,537	流動負債	18,680
現金及び預金	82,639	電子記録債権	3,422
受取手形	1,264	買掛金	3,042
電子記録債権	579	未払金	2,203
売掛金	1,053	未払費用	3,077
有価証券	1,378	未払消費税等	1,333
商品及び製品	1,102	預り金	79
原材料及び貯蔵品	11,724	関係会社預り金	4,006
前渡金	3,205	役員賞与引当金	88
前払費用	382	賞与引当金	989
短期貸付金	1,098	その他	438
未収入金	157		
未収法人税等	12		
繰延税金資産	1,612		
関係会社預け金	3		
その他の他金	1,329		
貸倒引当金	△ 5		
固定資産	75,191	固定負債	6,617
有形固定資産	26,844	長期未払金	724
建物及び附属設備	11,900	退職給付引当金	467
構築物	375	長期預り保証金	5,404
機械及び装置	1,489	その他	20
車両運搬具	1		
工具器具備品	1,709		
土地	11,246		
建設仮勘定	122		
無形固定資産	825	負債合計	25,297
ソフトウェア	727	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	49	株主資本	156,590
特許権	15	資本金	18,221
電話加入権	10	資本剰余金	21,207
その他	21	資本準備金	19,211
		その他資本剰余金	1,996
投資その他の資産	47,521	利益剰余金	117,161
投資有価証券	3,137	利益準備金	310
関係会社株式	20,904	その他利益剰余金	116,850
出資金	40	特別償却準備金	50
長期貸付金	2,846	繰越利益剰余金	116,800
長期営業債権	63		
長期前払費用	96	評価・換算差額等	840
敷金及び保証金	221	その他有価証券評価差額金	840
繰延税金資産	472		
金銭の信託	5,000		
関係会社長期預け金	15,000		
その他の他金	339		
貸倒引当金	△ 600		
		純資産合計	157,431
資産合計	182,728	負債及び純資産合計	182,728

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	93,433
II	売 上 原 価	48,974
	売 上 総 利 益	44,458
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,253
	営 業 利 益	8,205
IV	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	253
	有 価 証 券 利 息	114
	受 取 配 当 金	59
	複 合 金 融 商 品 評 価 益	113
	受 取 賃 借 料	228
	そ の 他	130
V	営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	4
	固 定 資 産 除 却 損	203
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	369
	投 資 事 業 組 合 運 用 損 失 等	2
	そ の 他	26
	経 常 利 益	605
VI	特 別 利 益	8,500
	固 定 資 産 売 却 益	1
VII	特 別 損 失	
	減 損 損 失	11
	退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	155
	税 引 前 当 期 純 利 益	8,333
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,183
	法 人 税 等 調 整 額	314
	当 期 純 利 益	5,835

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

： 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

： 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

： 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(耐用年数の変更による影響)

当社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社は、平成 29 年 3 月 31 日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、前事業年度末において、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 466 百万円減少しております。

(厚生年金基金の解散及び退職給付制度移行)

当社が加入する「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成 29 年 12 月 5 日開催の代議員会において同基金の解散を決議し、平成 30 年 3 月 31 日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また、当社の同基金解散後の後継制度となる確定給付企業年金制度に関する規約改訂について、平成 30 年 1 月 23 日付の労使合意に至っております。

なお、今回の解散及び制度移行に伴い「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)の「複数事業主制度に係る制度間移行等の会計処理」(Q & A 9)を適用し、退職給付制度移行損失として 155 百万円を特別損失に計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 30,560 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 1,360 百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,557 百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,357 百万円 |
| 3. 期末日満期手形の会計処理 | |
| 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 504 百万円 |
| 電子記録債権 | 118 百万円 |
| 電子記録債務 | 8 百万円 |

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認額	41 百万円
賞与引当金否認額	302 百万円
貸倒引当金繰入超過額	20 百万円
棚卸資産評価損否認額	917 百万円
販売手数料否認額	4 百万円
その他	353 百万円
繰延税金資産（流動）合計	1,639 百万円
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	△27 百万円
繰延税金負債（流動）合計	△27 百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,612 百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金否認額	124 百万円
役員退職慰労未払金否認額	221 百万円
貸倒引当金繰入超過額	165 百万円
減価償却超過額	331 百万円
一括償却資産限度超過額	34 百万円
減損損失否認額	1,848 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	37 百万円
投資有価証券評価損否認額	42 百万円
関係会社株式評価損否認額	1,189 百万円
その他	70 百万円
繰延税金資産（固定）小計	4,065 百万円
評価性引当額	△3,156 百万円
繰延税金資産（固定）合計	909 百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△370 百万円
その他	△65 百万円
繰延税金負債（固定）合計	△436 百万円
繰延税金資産（固定）純額	472 百万円

IV 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 非所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス株式 会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注1)	3,465	未払費用	311
				CMS取引 利息の受取 (注2)	212	関係会社 預け金	3
				連結納税	—	関係会社 長期預け金	15,000
				剰余金の配当 (注3)	6,569	未払金	1,557
						—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料の支払については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適性に決定しております。
- (注2) CMSの金利については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注3) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社サミーネットワークス	所有 直接100%	役員の兼任	資金の預り (注1)	4	関係会社 預り金	4,006
				利息の支払 (注1)	4		
関連会社	株式会社ジューグ	所有 直接50%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注2)	1,569	短期貸付金	1,000
				利息の受取 (注2)	23	長期貸付金	2,195

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1～5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③ 役員及び個人主要株主等

種類	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社エフエスシー	被所有 間接5.8%	損害保険の代理	保険料の支払 (注1)	21	前払費用	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

V 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,859円60銭
(2) 1株当たり当期純利益 68円93銭